

事業内容及び算定基礎

1 預かり保育の推進事業

項目	対象者（校） の要件	基礎単価	加算単価				
① 通常の 預かり 保育	幼稚園等の教育時間終了後も園児を幼稚園等内で過ごさせる「預かり保育」を継続的に実施する私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園であること。	開園日の半分以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園又は幼保連携型認定こども園	基礎単価の要件及び次の要件に該当する幼稚園又は幼保連携型認定こども園				
		700,000 円		—	1日平均預かり保育時間が5時間以上6時間未満	1日平均預かり保育時間が6時間以上7時間未満	1日平均預かり保育時間が7時間以上
			—		100,000 円	200,000 円	300,000 円
			1日平均の預かり保育担当者の数が2人	250,000 円	450,000 円	650,000 円	800,000 円
			1日平均の預かり保育担当者の数が3人以上	500,000 円	750,000 円	1,050,000 円	1,250,000 円
② 長期休業日 預かり 保育	幼稚園等の長期休業日において園児を幼稚園等内で過ごさせる「長期休業日預かり保育」を継続的に実施する私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園であること。	長期休業日のうち10日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園又は幼保連携型認定こども園	基礎単価の要件及び次の要件に該当する幼稚園又は幼保連携型認定こども園				
		80,000 円	1日平均の預かり保育担当者の数が2人		60,000 円		
			1日平均の預かり保育担当者の数が3人以上		120,000 円		
③ 休業日 預かり 保育	幼稚園等の長期休業日を除く休業日において園児を幼稚園等内で過ごさせる「休業日預かり保育」を継続的に実施する私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園であること。	長期休業日を除く休業日のうち年間19日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園又は幼保連携型認定こども園	基礎単価の要件及び次の要件に該当する幼稚園又は幼保連携型認定こども園				
		150,000 円	1日平均の預かり保育担当者の数が2人		90,000 円		
			1日平均の預かり保育担当者の数が3人以上		180,000 円		

なお、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条に規定する施設型給付を受ける幼稚園又は幼保連携型認定こども園については、次の要件のいずれかに該当している場合、預かり保育の推進事業を補助対象とする。

（ア）利用者居住区市町村が一時預かり事業（幼稚園型）を実施しない場合

（イ）利用者居住区市町村が一時預かり事業（幼稚園型）を実施しているが、一時預かり事業（幼稚園型）としての設備・人員基準等を満たしておらず一時預かり事業（幼稚園型）を受託できない、又は補助を受けられない場合

（ウ）利用者居住区市町村が一時預かり事業（幼稚園型）を実施しており、一時預かり事業（幼稚園型）としての設備・人員基準等を満たしているが、従来の「預かり保育」の支援方法との間に大きな差異がある場合

また、施設型給付を受けない幼稚園については、一時預かり事業（幼稚園型）を市町村から受託しておらず、補助を受けていない場合、預かり保育の推進事業を補助対象とする。

2 学校安全の推進事業

項目	対象者（園）の要件	補助単価
学校安全の推進	火災、地震、津波、火山活動、風水（雪）、原子力災害等の災害及び防災についての学習、救急救命法や命の大切さについての学習、災害発生時の避難経路や避難行動・態度に関する学習（消防関係法令に基づく避難訓練のみを実施する場合を除く。）、通学路の交通安全確保に関する取組などを行っている私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園であること。	75,000 円

なお、幼保連携型認定こども園における学校安全の推進事業にあつては、次の対象幼児に対する事業が行われている場合、補助対象とする。

① 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）附則第3条第1項によるみなし認可を受けた幼保連携型認定こども園における対象幼児：下表のとおり

	1号認定子ども	2号認定子ども	3号認定子ども
旧接続型	○	○	—
旧並列型	○	—	—

（○が対象幼児）

② 平成27年4月1日以降に、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第17条第1項の設置の認可を受けた幼保連携型認定こども園における対象幼児：1号認定子ども